



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）松本 祐人

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）橋爪 英明 TEL 03-6852-0327

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,546	△15.3	1,532	△64.8	1,832	△58.5	1,234	△51.6
2025年3月期中間期	26,607	30.1	4,354	249.7	4,413	143.2	2,549	180.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,758百万円（27.5%） 2025年3月期中間期 2,948百万円（△20.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	77.65	—
2025年3月期中間期	160.45	—

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	84,290	61,524	60.4
2025年3月期	79,858	58,530	60.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 50,947百万円 2025年3月期 48,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.2	3,500	△28.2	3,500	△26.6	2,000	△37.1	125.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) REXCEL CO. , LTD.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	16,827,452株	2025年3月期	16,827,452株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	921,564株	2025年3月期	934,182株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	15,898,806株	2025年3月期中間期	15,888,980株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は従来より監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復を続けていますが、米国の関税措置や為替の不安定性、エネルギー価格の高騰が影響を及ぼし、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当中間連結会計期間においては、特に機能性色素セグメントにおける有機EL材料の販売が減少したこと等により、売上高は、前年同期比4,061百万円減（15.3%減）の22,546百万円になりました。営業利益は、主に有機EL材料の販売減少等により、前年同期比2,821百万円減（64.8%減）の1,532百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比2,581百万円減（58.5%減）の1,832百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,314百万円減（51.6%減）の1,234百万円となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

色素材料事業は、環境対応型アルミ着色用染料等の需要増加により、大幅な増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の一部海外需要が減少したため、減収となりました。

有機EL材料事業は、前年同期においてスマートフォン向けに加えタブレット端末向けでの需要が集中したため、前年同期比では大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2,864百万円減（18.6%減）の12,516百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン材料で市況低迷の影響が続いているものの、新製品の需要が増加し、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、剥離材向け及び医薬向けの需要が海外を中心に減少したため、大幅な減収となりました。

建築材料事業は、ウレタン防水工事の受注減少等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比801百万円減（18.9%減）の3,443百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過炭酸ナトリウムは、漂白剤向けの需要が増加し、増収となりました。

一方で、過酸化水素は、半導体向けの需要低迷の影響に加え、前四半期に発生した主要顧客での民事再生手続きを受けた紙パルプ向けの販売減少により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比197百万円減（5.2%減）の3,626百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、ゴルフ場向けや家庭園芸向けの需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比162百万円減（7.4%減）の2,018百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

国内および輸出入向けの荷動きが若干減少したものの、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比9百万円減（1.1%減）の885百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末(9月末)における資産合計は、84,290百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比4,431百万円の増加となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の増加1,980百万円、現金及び預金の増加1,682百万円、投資有価証券の増加929百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,141百万円等であります。

負債合計は、22,766百万円となり、前連結会計年度末比1,438百万円の増加となりました。

主な増減要因は、借入金の増加1,228百万円等であります。

純資産合計は、61,524百万円となり、前連結会計年度末比2,993百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加868百万円、その他有価証券評価差額金の増加667百万円、非支配株主持分の増加647百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.4%となり、前連結会計年度末の60.9%から0.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況を踏まえ、2025年5月15日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年11月11日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,774	12,457
受取手形、売掛金及び契約資産	11,724	10,582
商品及び製品	9,406	8,360
仕掛品	950	1,376
原材料及び貯蔵品	2,681	3,167
その他	863	1,042
貸倒引当金	△19	△44
流動資産合計	36,381	36,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,692	10,663
土地	11,717	11,727
その他（純額）	7,101	9,100
有形固定資産合計	29,511	31,491
無形固定資産		
のれん	7	2
ソフトウェア	169	881
その他	790	13
無形固定資産合計	967	897
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	11,153
長期貸付金	145	189
繰延税金資産	873	1,690
その他	1,774	1,928
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	12,998	14,958
固定資産合計	43,477	47,347
資産合計	79,858	84,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	4,588
短期借入金	5,411	5,162
未払法人税等	540	470
引当金	569	574
契約負債	29	50
その他	2,568	2,693
流動負債合計	13,880	13,540
固定負債		
長期借入金	3,089	4,567
引当金	282	314
繰延税金負債	2,016	2,280
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	92	99
資産除去債務	155	157
その他	546	543
固定負債合計	7,447	9,226
負債合計	21,328	22,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	8,210
利益剰余金	23,167	24,036
自己株式	△1,560	△1,539
株主資本合計	40,737	41,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,932	4,600
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,182	1,695
その他の包括利益累計額合計	7,863	9,044
非支配株主持分	9,929	10,576
純資産合計	58,530	61,524
負債純資産合計	79,858	84,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,607	22,546
売上原価	14,889	13,793
売上総利益	11,718	8,752
販売費及び一般管理費	7,363	7,219
営業利益	4,354	1,532
営業外収益		
受取利息	96	56
受取配当金	165	200
固定資産賃貸料	28	31
為替差益	—	98
雑収入	71	31
営業外収益合計	361	417
営業外費用		
支払利息	38	46
為替差損	202	—
環境関連整備費	57	48
雑損失	3	23
営業外費用合計	302	118
経常利益	4,413	1,832
特別利益		
固定資産売却益	5	22
投資有価証券売却益	136	—
特別利益合計	142	22
特別損失		
固定資産除却損	14	12
減損損失	51	—
特別損失合計	65	12
税金等調整前中間純利益	4,489	1,842
法人税等	549	△344
中間純利益	3,940	2,187
非支配株主に帰属する中間純利益	1,391	952
親会社株主に帰属する中間純利益	2,549	1,234

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,940	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	667
為替換算調整勘定	△628	904
その他の包括利益合計	△991	1,571
中間包括利益	2,948	3,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,841	2,414
非支配株主に係る中間包括利益	1,107	1,343

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,489	1,842
減価償却費	1,316	1,650
減損損失	51	—
のれん償却額	6	6
引当金の増減額 (△は減少)	△5	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	6
受取利息及び受取配当金	△262	△256
支払利息	38	46
為替差損益 (△は益)	40	△13
有形固定資産除却損	14	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,756	1,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,004	468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561	△232
その他の資産・負債の増減額	△142	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△414	△40
その他	159	△127
小計	5,332	4,429
利息及び配当金の受取額	205	264
利息の支払額	△39	△46
法人税等の支払額	△782	△544
法人税等の還付額	11	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,897	△197
定期預金の払戻による収入	612	1,386
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,817	△2,866
有形固定資産の除却による支出	△11	△9
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	22
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	165	—
貸付けによる支出	△96	△71
貸付金の回収による収入	37	24
差入保証金の差入による支出	△58	△220
差入保証金の回収による収入	15	170
その他	△42	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△1,816

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,910
長期借入金の返済による支出	△392	△681
配当金の支払額	△305	△365
非支配株主への配当金の支払額	△193	△212
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△65	△59
子会社の自己株式の取得による支出	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,417	2,743
現金及び現金同等物の期首残高	10,664	7,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,247	10,346

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

業績連動型株式報酬（BBT）

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度369百万円、111,753株、当中間連結会計期間348百万円、210,706株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度264百万円、80,000株、当中間連結会計期間263百万円、159,700株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	15,381	4,244	3,824	2,180	894	26,525	82	26,607	—	26,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	222	118	71	—	751	1,164	58	1,223	△1,223	—
計	15,604	4,362	3,895	2,180	1,646	27,689	141	27,831	△1,223	26,607
セグメント利益 又は損失(△)	4,188	△20	△3	21	173	4,358	△3	4,354	0	4,354

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性色素」セグメントにおいて、51百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	12,516	3,443	3,626	2,018	885	22,490	56	22,546	-	22,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	136	75	0	703	1,059	87	1,146	△1,146	-
計	12,661	3,579	3,701	2,018	1,588	23,549	143	23,693	△1,146	22,546
セグメント利益 又は損失（△）	1,543	△284	49	52	155	1,517	15	1,532	0	1,532

（注1）各セグメントの主な製品

（1）機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（2）機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（3）基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（4）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（5）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の合併

2025年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるSFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 SFC CO., LTD.

事業の内容 有機EL材料及び精密化学品の製造・販売

被結合企業の名称 REXCEL CO., LTD.

事業の内容 有機EL材料等の製造・販売

（2）企業結合日

2025年7月1日

（3）企業結合の法的形式

SFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

SFC CO., LTD.

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の経営資源を統合し、人的資本を効率的に活用するとともに、事業機能を強化することで、グループ全体の相乗効果を高め、収益基盤の拡大を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。